

台湾海峡をめぐる動向 (2012年10月～11月)

「謝長廷氏の中国訪問、中国共産党第18回党大会の開催」

松本充豊 (天理大学国際学部)

1. 民進党の謝長廷氏が中国訪問

(1) 謝長廷氏の訪中

10月4日から8日にかけて、民進党の指導者のひとりである謝長廷氏(元行政院長、元同党主席)が中国を訪問した。訪問先は福建省の厦门市と北京市で、民進党所属の立法委員である李応元氏、趙天麟氏、雲林県長の蘇治芬氏らが同行した¹。党内の一部からは批判や憂慮する声も聞こえるなかでの訪中となった²。

謝氏の今回の訪中は、台湾維新基金会董事長の身分によるもので、北京市で開催されるカクテルの世界大会への出席を目的としたものだった。あくまでも個人の身分による訪問だが、謝氏は陳水扁政権期に行政院長を務めた人物であり、民進党の公職経験者としては最も高いレベルの人物による中国訪問となった。なお、謝氏本人は1993年、立法委員を務めていたときに中国を訪問した経験がある³。また、12年前には現職の高雄市長時代にも廈門訪問を計画したが、議論を引き起こしたことから中止している⁴。

元行政院長の民進党関係者の訪中とあって、中国側の対応が注目されたが、戴秉国国務委員、国務院台湾事務弁公室(国台弁)の王毅主任、そして海峡兩岸関係協会(海協会)の陳雲林会長との会談の場が設けられるなど、異例ともいえる待遇で謝氏を迎えた。

(2) 廈門で先祖の墓参

10月4日、謝長廷氏が廈門高崎空港に到着すると、空港のVIPルームに招かれ、廈門市台湾事務弁公室の呉明哲主任、廈門市の康濤副市長、漳州

市の謝毅泰副市長および謝氏一族の関係者らの出迎えを受けた。これに対して、謝氏は「習慣、文化、文字のいずれを見ても、別の場所に行っているという感覚はなく、兄弟の家を訪れているようだ」と語った。また、廈門市長の劉可清氏が歓迎の食事会を開催した。その後、福建省漳州市東山県にある謝氏宗祠を訪れ、祖先の墓参りを行った。

謝氏は、一部の民進党関係者が同氏の中国訪問を批判していることに対し、「政治的な主張は異なるかもしれないが、政治は人間の心を超えることはできず、政治的な立場が異なるからといって、祖先を換えることはできない」と語り、「今回の訪問で台湾と中国との相互信頼の基礎が強まることを願っている」と述べた⁵。

謝氏は5日には、廈門大学台湾研究院を訪問し、劉国深院長が主宰する兩岸文教交流会議に出席した⁶。その後、空路、北京に移動した。同日夜、北京空港に到着した謝氏は、国台弁の劉軍川連絡局長、北京市台湾事務弁公室の馬玉萍主任らの出迎えを受けた⁷。

(3) 王毅主任との面会

10月6日、謝長廷氏は国台弁の王毅主任と面会した。ここで、謝氏は「92年コンセンサス」について、民進党としては認めることはできないと表明し、代替案として自分が主張してきた「憲法各表(憲法の各自解釈)」を採用するよう提案した⁸。これに対して、王毅主任は「92年コンセンサス」の形成過程を説明した。王氏はまた、中国の発展状況と将来の展望を紹介し、さらに中国側の対台湾政策の方針について説明した。両氏は、双方の相違を直視して、相違を解決する道を探すことで

一致したという。

謝氏は同日、中国社会科学院台湾研究所を訪問し、余克礼所長らとの意見交換を行った⁹。

(4) 戴秉国国务委員との会談

7日には、戴秉国国务委員との会談が行われた。国台弁によると、この会談で「両者は共通に関心のある問題について意見を交換した」¹⁰と伝えられている。戴氏は、中国共産党中央対台湾工作小組の秘書長を兼務する人物である。同小組は、胡錦濤国家主席が組長、中国人民政治協商会議の賈慶林主席が副組長を務めるグループである。中国共産党の対台湾工作の中枢に位置する戴氏との会談ということもあり、その内容が注目されたが、同席した李応元立法委員によれば、会談は「ざっくりばらんな雰囲気だった」という。戴氏は、中国側が台湾独立の立場に賛成しないことを重ねて述べたものの、その一方で台湾独立には歴史的な要素があることを承知していた、と李氏は語っている¹¹。

(5) 陳雲林会長との会談

さらに、同日夜には、謝長廷氏と海協会の陳雲林会長との夕食会が行われた。この席では敏感な問題が少なからず話題になったとされるが、同席した関係者によると、陳会長が謝氏に民進党が中国に親しみをもっていない理由を尋ねたのに対し、謝氏は「大陸側が国民党とばかり接触するから、民進党の支持者は大陸になじみがないと感じ、さらには敵意が生まれた」と答えたという。

また、陳会長は、12年前に謝氏が厦門訪問を計画した当時のことを振り返り、謝氏が中国大陸を訪問すると聞いて、国台弁主任だった陳氏は7日前から厦門で待ち構えていたとの逸話を披露した。陳会長は、「当時は兩岸が相互交流と相互信頼を発展させる最良のタイミングだったが、最後は逃してしまい、非常に残念だ。そうでなければ、

現在の兩岸の情勢は大きく異なっていただろうし、国民党が台湾の兩岸政策を主導することはなかった」との認識を示した。そして、「12年待ったが、謝氏が最初の一步を踏み出したことで、民進党の兩岸政策にも新たな可能性が生まれた」と語ったという¹²。

(6) 謝氏の中国訪問に対する評価

10月8日、中国訪問を終えて台湾に戻った謝長廷氏は、今回の訪中について「中国に朝貢に出かけたわけでもなく、統一戦線の対象として利用されたわけでもなく、台湾の価値と尊厳を守ることができた」と語った。また、「台湾が進歩を続け、崩壊しない限り、中国と接触しても滅亡するわけではない」と強調した¹³。謝氏は、今回の訪問は「双方のあいだの相互信頼の小さな一步であり、予想していたよりも収穫の多い旅だった」と感想を述べた¹⁴。

10日、謝氏は民進党の蘇貞昌主席を訪ね、今回の中国訪問について報告した。蘇主席は、謝氏の訪中について「民進党が積極的かつ自信を持って中国に対して主張した」と評価する一方で¹⁵、「党を代表したものではない」ことを強調していた¹⁶。謝氏から訪問の経過と感想を聞いた蘇主席は、今回の訪問について「簡単なことではない」と指摘し、謝氏の労をねぎらった¹⁷。

とはいえ、謝氏の訪中に対する民進党内での評価はさまざまである。前主席の蔡英文氏は、今回の謝氏の訪中について、中国に台湾をより理解してもらうためのものであり、過度に政治的な読解をしてはいけないと指摘していた¹⁸。他方、民進党の重鎮である元主席の姚嘉文氏は、「憲法各表」という謝氏の主張について、そもそも台湾と中国とでは憲法が根本的に異なるのに、「各自が表明」とは理解できないし、文字の上からも統一派の理論と符合させてはならないと厳しい認識を示している¹⁹。

また、台湾団結連盟の黄昆輝主席は10月6日、謝氏の訪中後、もし緑陣営の関係者が国民党と同じように争って北京詣でをするようなことになれば、台湾住民の選択権を狭めることになると警鐘を鳴らした²⁰。

(7) 世論の反応

台湾の住民は、謝長廷氏の中国訪問をどう受け止めたのであろうか。旺旺中時民調中心が10月8日に実施した世論調査によると、謝氏の中国訪問に対して「支持する」と答えたのは43.7%、「支持しない」が12.9%、「わからない」は27.8%、「謝氏の中国訪問を知らない」は15.6%だった。今回の訪問での謝氏の成果については、「満足」が32.9%、「不満」が16.8%、「わからない」が50.2%となった。

今回の訪問が中国の台湾に対する理解の増加にとって、「プラスになる」と答えたのは53.5%、「マイナスになる」と答えたのは8.4%、「影響はない」が8.9%、「わからない」は29.1%であった。

今回の訪問が将来の民進党の政権復帰に対して、どのような影響を与えるかについては、「プラスになる」と答えたのは47.2%、「マイナスになる」と答えたのは11.3%、「影響はない」は8.4%、「わからない」が33.1%であった。また、民進党の中国との交流に対する態度については、「開放的になるべき」が49.7%、「保守的であるべき」が3.2%、「現状維持」が23.2%、「わからない」が23.9%となった。

そして、蘇貞昌主席の中国訪問については、「支持する」が50.9%、「支持しない」が15.4%、「わからない」が33.7%、前主席の蔡英文氏の中国訪問については、「支持する」が57.3%、「支持しない」が16.2%、「わからない」が26.5%となった²¹。

2. 「憲法各表」をめぐる

上述のとおり、謝長廷氏は国台弁の王毅主任との会談で、「92年コンセンサス」の代替案として「憲法各表」を提案したが、民進党内には姚嘉文氏の発言に見られるように、これに対する批判的な見方も根強く存在している。

謝氏の「憲法各表」という主張に対して、馬英九総統は『亜洲週刊』のインタビューのなかで、次のように語っている。「憲法各表」と「92年コンセンサス」との違いを問われた馬総統は、「大きな違いはない」との認識を示したうえで、「謝氏は意図的に『一つの中国』の問題を避けているが、10数年前に『憲法一中』を主張し始めており、現在彼の言う『憲法各表』を加えると、『一中各表(一つの中国の中味についてはそれぞれが述べ合う)』となるのではないのか?」と指摘している。そして、「この概念は国民党の考え方と一致している」と述べている²²。

これに対して、謝氏の事務所幹部は、馬総統による評価に感謝するとしながらも、馬総統は総統として国家の立場をはっきりさせるべきであり、謝氏が主張する「憲法各表」は中華民国を明確に示すものであるが、馬政権が堅持する「一中各表」は中華民国をあいまいにしているだけのものだと述べている²³。

3. 民進党、中国事務委員会の設置を決定

(1) 中国事務委員会の設置

民進党は11月21日の中央執行常務委員会において、中国事務委員会を設置し、対中国政策で党内の意見をまとめ、コンセンサスを作り上げるためのプラットフォームとすることを決定した。同委員会の名称には「兩岸」や「大陸」を使用せず、「中国」を使用することが決まった²⁴。中国は、台湾独立の意味合いが強い「中国」を使わないよう

求めていた。また、蘇貞昌主席が自ら同委員会の召集人を務めることになった。同委員会には7～9名の委員が設けられる予定で、蘇主席は謝長廷氏、蔡英文氏、游錫堃氏、高雄市長の陳菊氏らを委員に起用したい考えだという²⁵。蘇主席は、台湾は強大で、しかもチャンスとリスクが並存する中国と直面して、強固で戦略性を持った対中国政策が必要であり、それはまた「台湾コンセンサス」（「台湾共識」）のうえに確立されなければならないと述べた²⁶。

蘇貞昌主席は、当初は謝長廷氏を中国事務委員会の召集人に指名しようと考えていたが、「何度も思考を重ねた後、自分が責任を負い、自ら召集人を担当することを決めた」という²⁷。民進党内では、中国との交流に積極的な謝氏が中国事務委員会をとりしきることに、独立派が反発していた。謝氏の訪中や「憲法各表」の主張にも、彼らからの批判が強まっていた。謝氏は、「この結果は、抗議したり異なる意見を表明したりしていた人たちにも受け入れることができるはずだ」と語った。さらに、「人類の悲劇は、情勢が変わっているのに、人が変わらないことだ」と指摘した²⁸。

また、蘇主席と謝氏とあいだでも、同委員会の位置づけが異なっていた。謝氏が民進党と共産党との交流に道筋をつけることを目指したのに対し、蘇主席の考えは同委員会の役割を党内の意見集約に限定するものだった。さらに、謝氏の「憲法各表」の概念が蘇氏の主張とは異なっていたことから、蘇氏は「憲法各表」の主張が党内の意見をまとめるのに不利だと考えたと伝えられている²⁹。いずれにせよ、同委員会の設置をめぐる経緯からは、民進党の対中国政策が大きく変わる様子がないことが示されといえよう。

（2）中国側の反応

民進党が中国事務委員会の設置を決定したことに対し、国台弁の楊毅報道官は11月28日の定例

記者会見で、「何度も述べているように、民進党が兩岸関係の平和的発展の大局的な流れを認識し、民意の趨勢に順応し、『一辺一国』の『台独（台湾独立）』の立場を調整して改め、台湾海峡の平和のため、兩岸の同胞の福祉の増進のために尽くすべき努力がなされるよう願っている」とコメントした³⁰。

中国社会科学院台湾研究所の王建民研究員は、同委員会の名称をめぐる経緯から、党内では保守派が依然優勢であり、開明的な改革派が敗北したことが見て取れると述べた。さらに、王氏は、謝氏が民進党の大陸事務の責任者であれば、少なくともある程度の善意が示されたであろうが、長らく台湾独立意識を持ち続けている蘇氏であることから、今後の民進党と大陸側との交流はかなり悲観的であるとの見方を示している³¹。

4. 馬英九總統の国慶節スピーチ

（1）釣魚台（尖閣諸島）問題

馬英九總統は10月10日、国慶節の祝賀式典においてスピーチを行った。その後半部分では、釣魚台（尖閣諸島）の問題に触れている。馬總統は、「歴史、地理、国際法から見て、釣魚台列島は中華民國の領土であり、台湾の付属島嶼である」と指摘したうえで、「とりわけ釣魚台海域は100年余り以前から、我が国の漁民が操業していた伝統的な漁場であり、我が国政府の巡視船はこの海域において引き続き漁民を保護する」と表明した。

また、馬總統は自らが8月5日に提唱した「東シナ海平和イニシアチブ」をとりあげて、関係各方面が争議を棚上げし、対話を進めるよう呼びかけ、台湾は「領有権と漁業権を守り、争議を平和的に処理し、資源を共同開発すること」を努力目標にすると表明した。さらに、「同様の原則は南シナ海にも適用するものである」と述べた点は注目される。馬總統はそのうえで、「中華民國は国

際社会においてピースメーカーとしての役割を担い、東アジアの平和と安定のために引き続き努力する」と訴えた³²。

(2) 中台関係

馬総統はスピーチのなかで中台関係にも言及している。この4年余りの間に、中国と18項目の協定に調印し、2つのコンセンサスを達成したことにより、国民が実質的な利益を得ることができたと指摘したうえで、「今後も、『九二共識、一中各表（92年コンセンサス、一つの中国の中身についてはそれぞれが述べ合う）』を基礎として、引き続き兩岸の交流を拡大させていく」と表明した。

注目されるのは、中国とのあいだで代表駐在機関の相互設置を進めることをアピールした点である。馬総統は「『兩岸人民関係条例』を全面的に検討、修正し、兩岸のあいだで相互に弁事機構（代表駐在機関）の設置を速やかに推し進め、兩岸のあいだの企業、学生をサポートすることにより、兩岸の人々に奉仕するとともに、これを今後の兩岸実務の重点とする」と述べた³³。スピーチでは、代表駐在機関に関するこれ以上の言及はなく、馬総統が考える具体像は定かでないが、経済・文化分野での役割に限定された代表駐在機関が想定されているような印象を受ける。

また、馬総統は、本年9月のAPEC首脳会議における台湾代表の連戦氏と中国の胡錦濤国家主席との会談で、連氏が国際組織への有意義な参加への台湾住民の期待を表明し、胡氏から具体的な回答を得たことについて、「我々はこれを評価する」と述べるとともに、「このような相互信頼は、兩岸関係の発展と兩岸人民の感情にプラスの効果を生み出すはずだ」と強調した³⁴。

5. 林中森・海峡交流基金会董事長、初の中国訪問

10月16日、台湾・海峡交流基金会（海基会）の新たな董事長に就任した林中森氏が中国を訪問した。林氏は9月27日に海基会の董事長に就任したばかりである。また、今回の訪中は海基会董事長としても、また林氏本人にとっても初めての訪中となった。

林董事長は16日夜、北京の人民大会堂で海協会の陳雲林会長と会談を行った³⁵。翌17日昼には釣魚台国賓館で国台弁の王毅主任と³⁶、同日午後には人民大会堂で全国政治協商会議の賈慶林主席と会見した³⁷。賈主席は林氏の董事長就任を祝うとともに、就任後わずか20日での訪中を「两会（海協会・海基会）の交流を強化し、兩岸関係を発展させたいという積極的な姿勢の表れである」と評価した。また、賈主席は「現在、兩岸関係の平和的発展は強化し進化させる新たな段階に入った」との認識を示したうえで、兩岸関係の平和的発展の新たな局面を絶えず切り開くためにはさらに大きな努力が必要であるとして、「第1に、信念をもっと揺るぎないものにしなければならない」、「第2に、基礎をもっと強固なものにしなければならない」、「第3に、知恵をもっと発揮しなければならない」と強調した³⁸。さらに、林董事長によれば、賈主席は中国共産党第18回党大会後も、中国の対台湾政策に変化はないとの旨を語ったという³⁹。

今回の林董事長の訪中は、就任後の挨拶回りを目的としたものと考えられる。それを受けて、中国側にも相応の配慮がみられた。先の民進党の謝長廷氏の訪中では、国台弁主任の王毅氏、海協会会長の陳雲林氏のほか、国務委員の戴秉国氏との会見が行われたが、今回は賈慶林氏との会談がアレンジされた。胡錦濤国家主席が組長を務める中国共産党中央対台湾工作小組において、秘書長を

務める戴氏に対して、賈氏は格上の副組長である。海基会董事長としての林氏の面子を保つものだったといえよう。

6. 中国共産党第18回全国代表大会の開催

(1) 胡錦濤総書記による政治報告

11月8日、中国共産党第18回全国代表大会(以下、第18回党大会)が北京の人民大会堂で開幕した。胡錦濤総書記は同日、総書記として最後となる政治報告を行った⁴⁰。胡氏が第17期中央委員会を代表して行った同報告は、全部で12の項目から構成されている。このうち、最初の項目である「過去5年間の工作と10年の基本的総括」⁴¹、および10番目の項目にあたる「『一国両制』の実践を豊かなものにし、祖国の統一を推進する」⁴²のなかで、胡総書記は台湾問題について言及した。

最初の項目では、前回の第17回党大会以降の5年間における工作の成果が述べられている。そのなかで、対台湾工作については、「兩岸関係の推進により重大な転換を実現し、兩岸の全面的で直接的な双方向の『三通』を実現し、兩岸経済協力枠組み協定を調印、実施し、兩岸の全方位的な交流の局面を作り上げ、兩岸関係の平和的発展の新たな局面を切り開いた」との評価がなされている。

(2) 台湾問題について

台湾問題については、「『一国両制』の実践を豊かなものにし、祖国の統一を推進する」という項目のなかで詳述されている。以下、少々長くなるが、その内容を紹介しておきたい。

「台湾問題の解決、祖国の完全統一の実現は、妨げることのできない歴史的過程である。平和的統一は台湾同胞を含む中華民族の根本的利益に最も合致している。平和的統一を実現するためには、まずは兩岸関係の平和的発展を確保しなければなら

ない。『平和的統一、一国両制』の方針を堅持し、兩岸関係を発展させ、祖国の平和的統一の過程を推進する8項目の主張を堅持し、兩岸関係の平和的発展の重要思想を全面的に貫徹し、兩岸関係の平和的発展の政治、経済、文化、社会的基礎を強固にし進化させ、平和的統一のためにさらに十分な条件を創造しなければならない。

我々は終始一つの中国原則を堅持しなければならない。大陸と台湾はまだ統一していないが、兩岸がともに一つの中国に属する事実はこれまで変わっておらず、国家の領土と主権はこれまで分割されていないし、分割することも許されない。兩岸双方は『台独(台湾独立)』に反対し、『92年コンセンサス』を堅持する共通の立場を遵守し、一つの中国という枠組みを維持する共通認識を増進させ、この基礎のうえに小異を残して大同につかねばならない。台湾のいかなる政党に対しても、『台独』を主張せず、一つの中国を認めさえすれば、我々はいつでも彼らと交流し、対話し、協力することを望んでいる。

我々は兩岸の交流と協力を継続し推進しなければならない。経済協力を深化させ、共通利益を増大させる。文化交流を拡大し、民族のアイデンティティを増強する。人民の往来を緊密にし、同胞の感情を融和させる。平等な協議を促進し、制度の建設を強化する。双方がともに努力して、国家がまだ統一されていない特殊な状況の下での兩岸の政治関係を検討し、情理にかなった処置を行うこと：兩岸の軍事的安全保障相互信頼メカニズムを構築し、台湾海峡の情勢を安定させること：兩岸の平和協議を達成し、兩岸関係の平和的発展の新たな前景を切り開くことを希望している。

我々は兩岸の同胞の団結と奮闘を努力して促進しなければならない。兩岸の同胞はともに中華民族に属しており、血がつながった運命共同体であり、互いに気遣い合い信頼し、共同で兩岸関係を推進し、共同で発展の成果を享受しなければならない。

ない。およそ兩岸の同胞の共通の福祉を増進するのに有利なことは、我々はすべて最大の努力を尽くしてやり遂げる。我々は台湾同胞の權益を確実に守り、台湾同胞を団結させ中華民族の共同の故郷をしっかりと維持し、建設しなければならない。

我々は『台独』の分裂の陰謀には絶対に反対する。中国人民はいかなる人物、いかなる勢力のいかなる方法による台湾の祖国からの分裂を絶対に許さない。『台独』は必ず徹底的に失敗する⁴³。

前回、2007年10月に開催された第17回党大会での政治報告と比較してみると、いくつかの違いを指摘できる。第1に、前回の報告では「国家主権と領土保全」という表現が3回登場していたが⁴⁴、今回台湾問題との関連では言及されていない。これは当時の状況を反映したものといえよう。第17回大会の報告の末尾で「現在、『台独』分裂勢力が分裂活動を強めており、兩岸関係の平和的發展に深刻な危害をもたらしている」と指摘されていたように、当時台湾では陳水扁政権が「台湾」名義による国連加盟運動を推進するなど、中国側から見れば台湾側が独立に向けた動きを強めている状況にあった。馬英九政権が成立し、中台間の対話の進展と関係の改善が進んでいる現状は、中国側にとって多少は懸念が払拭されたことを意味する。そうした事情が今回の報告にも表れているといえる。

第2に、前回の「兩岸の同胞の交流往来の強化」や「直接『三通』の推進」といった表現に代わって、今回は「兩岸の軍事的安全保障相互信頼メカニズムを構築」し、「兩岸の平和協議を達成」といった願望が示されている。要するに、前者が実現したことを受けて、安全保障面や政治面で踏み込んだ内容となっているわけだが、中国側からこうした発言が登場するのは今回が初めてではない。「兩岸関係の平和的發展は強化し進化させる新たな段階に入った」との中国側の認識を踏まえ

た発言であると理解してよいであろう。

(3) 「92年コンセンサス」を明記

今回の政治報告で最も注目されるのは、「92年コンセンサス」が明記されたことである。同コンセンサスは、すでに中国側の指導者たちが何度も口にしてきている言葉である。たとえば、先に紹介した全国政治協商会議の賈慶林主席と海基会の林中森董事長との会見でも、賈氏が「2008年6月以来、両会は『92年コンセンサス』の基礎のうえに協議を再開し、兩岸の交流往来のなかで直面する多くの問題を解決した」と語っている⁴⁵。しかし、党大会での総書記による政治報告に掲載されたことは、「92年コンセンサス」が中国側でも権威づけられたことを意味する。中国側も単なる「一つの中国」ではなく、「92年コンセンサス」というものの有用性を認識したことを示しているといえよう。ただし、同コンセンサスの解釈については、何も触れられていない。今後、中国側が新たな指導部の下で、「92年コンセンサス」の具体的な解釈を行うのかどうかが注目される。

(4) 台湾側の学者の分析

台湾・淡江大学大陸研究所の張五岳所長は、中国共産党の指導者層は兩岸関係の平和的發展の構造が打ち立てられたと普遍的に認識し、当面の対台湾政策を高く評価しているため、成功していると自認する政策を短期間に変更する可能性はなく、習近平政権も当初は胡錦濤政権期の政策を踏襲することになるとの見方を示した⁴⁶。

その一方で、元国家安全会議秘書長の蘇起氏は、習近平総書記が「知台派」と位置づけられているために、かえって兩岸関係の大きな進展を強く求められ、新たな対台湾政策の思考方法を打ち出す可能性がある」と指摘し、習政権が胡政権期の政策を踏襲するとの見方に対して警鐘を鳴らしている⁴⁷。

7. 台北で「92年コンセンサス」20周年シンポジウム開催

(1) 馬英九総統による「92年コンセンサス」に関する説明

11月9日、台湾で海基会主催による「92年コンセンサス」成立20周年を記念するシンポジウムが開催された。

同シンポジウムに出席した馬英九総統は、2008年に総統に当選した際、中国の胡錦濤総書記が米国のブッシュ大統領との電話会談で行った「92年コンセンサス」に関する説明は、台湾側が主張する内容と同じだったこと、そして先頃開催された中国共産党第18回党大会で胡総書記が同コンセンサスに言及したことに触れて、「92年コンセンサス」は政治的な符号ではなく歴史的な事実であると強調した⁴⁸。

さらに、馬総統は「92年コンセンサス」について詳しく説明している。総統自身による詳しい説明であることから、以下で紹介しておく。

「海基会と海協会とが事務的議題の検討を開始した当時、中国側はすべての文書の上に『一つの中国』原則を記すよう希望した。台湾側はそれに同意しなかったが、双方は1992年10月になって、香港で協議することを決定した。その年の8月1日、李登輝総統（当時）は自ら『国家統一委員会』を開催し、『一つの中国に含まれる意味について』の決議を行い、『一つの中国とは1912年に成立し現在に至る中華民国を指すが、その権力の及ぶ範囲は台湾、澎湖、金門、馬祖にすぎない。……1949年より、中国は暫時分裂状態に置かれ、2つの政治実体が海峡兩岸を分治しているのが客観的事実である』とされた。1992年10月の会議では、コンセンサスを得るに至らなかったため、台湾側が10月31日に3つの案を提出した。11月3日、海協会は新華社を通じてプレスリリース

を発表し、そのうちの1つの案を受け入れる旨を表明した。それは、口頭で各自が『一つの中国』原則について表明するというものであった。海基会は当日すぐにプレスリリースを発表するとともに、海協会に正式に通知を出し、大陸委員会の同意を得たと表明した。海協会はさらに同日、孫垂夫副秘書長が海基会の陳榮傑秘書長に電話し、11月16日に正式に返信し、『貴会（注：海基会）の建議を十分に尊重し受け入れる』との旨を表明した。

海協会は72文字で口頭表明したほかに、台湾側に送った手紙の82字からも『92年コンセンサス』が口頭あるいは何の根拠もなく出てきたものなどではないことが証明できる。そして、2000年の政権交代直前、当時の大陸委員会の蘇起主任委員がこのコンセンサスを『92年コンセンサス』と命名したために、各界に広く使用されるようになった。

『92年コンセンサス』という名称は蘇起主任委員が作ったものだが、その内容は海基会と海協会が確かに達成したコンセンサスであり、彼がねつ造したものなどでは決してないのである⁴⁹。

(2) 参加者の見解

同シンポジウムに出席した行政院大陸委員会（陸委会）の王郁琦主任委員は、その挨拶のなかで「92年コンセンサス」について、「兩岸の経済、安全な交流、平和と安全の維持のための重要な基礎であり、台湾が提起する『一中各表』は、『中華民国が主権独立国家であること』を明確に示すものである」と述べた。また、王氏は民進党の謝長廷氏の訪中について「将来を見通した、勇氣ある行為」と語り、野党と政府の政策が徐々に近づいていることを示しているとの認識を示した⁵⁰。

台湾大学公共政策・法律研究センター主任、同大学副校長の包宗和教授は、同コンセンサスが台湾と中国との政治的相互信頼の重要な礎石として、兩岸が協議を持続させ、多くの協議を達成さ

せたとの認識を示す一方で、同コンセンサスは政治的な黙約であり、法的な拘束力がないため、中台間の関係が悪化した場合には一方的に否定されかねない危険性があることも指摘した。また、金門大学国際・大陸事務学部教授であり、国民党の大陸事務部主任委員でもある高輝氏は、中台間には「相互に信頼関係がない」ことが最大の問題であると指摘した⁵¹。

8. 北京で「92年コンセンサス」20周年座談会開催

中国では11月26日、中国共産党中央台湾工作弁公室（中台弁）、國務院台湾事務弁公室（国台弁）と海峡兩岸関係協会（海協会）の主催による「92年コンセンサス」20周年を記念する座談会が北京の人民大会堂で開催された。同座談会では、中台弁・国台弁の王毅主任と海基会の陳雲林会長によるスピーチが行われた⁵²。

なかでも、王毅氏はスピーチのなかで、第18回党大会の政治報告の対台湾政策にとっての意義を説明している。王氏は、同報告は「対台湾工作と兩岸関係の発展が大きな成果を収めたことをしっかり確認した」と指摘したうえで、「中央の台湾に対する大局的な方針の終始一貫した継承性、時代とともに前進する創造性、新たなものを切り開き進んで行おうとする先見性を体現した」ものだと述べた⁵³。

王氏は、党大会の政治報告は、国家の統一理論と対台湾政策の大局的な方針を豊かにし、今後一定期間の対台湾工作の総体的な配置と努力目標を明確にし、兩岸関係の平和的発展を強固にし深化させるという新たな主張、新たな論述を示した、と同報告の3つのポイントを指摘している。

さらに、王氏は「『92年コンセンサス』の堅持」が初めて党大会の正式文書に書き込まれたことについて、「我々が『92年コンセンサス』を兩岸関係

の平和的発展の政治的基礎を構成する重要な部分として非常に重視していることを示したものである」と述べている。また、同報告にあった「国家がまだ統一されていない特殊な状況の下での兩岸の政治関係を検討し、情理にかなった処置を行う」というくだりについて、「情理にかなう」の意味するところを説明している。王氏によると、「情にかなうとは、双方の関心に配慮し、無理強いをしないこと」であり、「理にかなうとは、法理基礎を遵守して、『二つの中国』、『一中一台』を認めないこと」である。そして、それは「違いを正視して、徐々に難題を解決しようとする我々の決心と誠意を体現したものである」と述べている⁵⁴。

9. 行政院大陸委員会、中国の新規旅券に対し声明発表

中国政府は今年5月に新たな旅券を発行したが、このなかで台湾、インドとの国境係争地、南シナ海を自国領とする地図などが記載されている問題で、関係国が一斉に反発を強めている。

台湾の陸委会は11月23日、中国の新規旅券に台湾の代表的な景勝地である日月潭と清水断崖の図案が使われていることを受けて声明を発表した。陸委会は、「台湾の日月潭および清水断崖は中華民国の領土であり、中国大陸の施政権は及ばない」としたうえで、「中国大陸の新規発行旅券になかに、我が国の領土および風景の絵を加えることは、全く事実をゆがめ、争議を引き起こす挑発的行為であり、兩岸の相互信頼の基礎を構築するための努力と、台湾2300万人の感情を傷つけるものだ」と批判し、「中華民国政府はこれを断じて受け入れられない」と強く反発した。また、「中国大陸は一方的に現状変更しているという印象を外部に与え、貴重な兩岸関係の成果を壊し、双方の相互協力発展の障害と後退を招かないようにすべきである」と主張した⁵⁵。

ちなみに、インド政府は、中国の新規旅券にインドとの国境係争地を中国領とする地図が記載されていることに反発し、対抗策として係争地をインド領とする地図を押印したビザの発給を始めた⁵⁶。ベトナム政府は11月26日、中国の南シナ海などの領有を図示した新規旅券を無効とする対抗措置を発表した。ただ、中国人観光客の減少を懸念してか、査証（ビザ）は別の用紙に記載する形で発給して中国人の入国を拒否するには至っていないという⁵⁷。また、フィリピン政府も11月29日、中国の新規旅券を無効とする方針を表明した。ベトナムがとっている対抗措置と同様、旅券を無効としながらも入国は拒否せず、査証は別の書類に記載し発給するという⁵⁸。

米国政府もこうした事態に「懸念」を表明している。国務省のヌランド報道官は11月27日の記者会見で、係争地域を自国領とする地図などを記載した中国の新規旅券について、周辺国との緊張を高めているとして懸念を表明した。ただ、旅券の国際基準としては問題ないとして、米国への入国の際には有効な旅券として受け入れると表明している⁵⁹。また、前日26日の記者会見では、新規旅券に米国の入国スタンプが押されても、米国が係争地域を中国領と承認したことにはならないと明言している⁶⁰。

こうした動きに対し、中国外交部は、パスポートのデザインは特定国に対応するのではないので、関連国家が理性的で抑制的な態度で、冷静に

対応することを望むとしている⁶¹。

10. 米国、台湾に対しノービザ待遇実施を発表

米国の国土安全保障省は10月2日（米国現地時間）、台湾のパスポートを持って商用ないし観光の目的で米国に入国する台湾住民に対して、11月1日から90日間のノービザ待遇を提供すると発表した。台湾は、米国がノービザ措置を提供する国・地域としては37番目、アジア・太平洋地域ではオーストラリア、ニュージーランド、日本、シンガポール、ブルネイ、韓国に次いで7番目となった⁶²。

この発表を受けて、台湾の外交部は同日、声明を発表した。外交部はそのなかで、「我が国の国民が善良で法を遵守するとともに、台湾社会の進歩と発展が広く評価されたものである。我が国の国民は国際社会においてさらに尊厳を持つことになる」と強調した。さらに、馬英九総統が推進してきた「活路外交」が功を奏し、米国との信頼関係を回復したと指摘するとともに、「現在、両国間の関係はこの30年余りのなかで最良の状態にある」との認識を示した。また、外交部によれば、ノービザ措置が実施されれば、米国を訪れる台湾住民は年間60万人に達し、ビザ免除に伴い軽減される費用は9億元に上ると見込まれるという⁶³。

¹ 「謝長廷今表態登陸擬周六赴京可能出席廈門大學台研所舉行的兩岸座談會立委李應元、趙天麟將陪同雲林縣長蘇治芬也有意同行」『中國時報』2012年10月1日。

² 「一定是政治行程？謝訪中黨內有憂慮有祝福」『中國時報』2012年10月1日。

³ 「綠營登陸早就絡驛於途」『中國時報』2012年10月5日。

⁴ 「任高雄市長時出訪受挫踏上廈門晚了十二年…」『中國時報』2012年10月2日。

⁵ 「抵廈門祭祖熱血沸騰落淚謝長廷：就像去兄弟家；強調包容、互信做對的事永遠來得及以『豪氣天下可去膽小寸步難行』回應黨內異議」『中國時報』2012年10月5日。

⁶ 「謝長廷訪廈大聚焦兩岸交流」『工商時報』2012年10月6日。

⁷ 「北京行會買慶林？謝：幫我介紹好不好」『中國時報』2012年10月6日。

⁸ 「謝長廷會王毅 提憲法各表取代九二共識【2012/10/7 14:52】」『自由時報（電子版）』即時新聞 (<http://iservice.libertytimes.com.tw/liveNews/news.php?no=705521&type=%E6%94%BF%E6%B2%BB>)、2012年10月7日閲覧。

- 9 「謝長廷見王毅對共同關心問題交換意見」『自由時報』2012年10月7日。
- 10 「戴秉国会見謝長廷 (2012-10-07)」中国・國務院台灣事務弁公室ウェブサイト (http://www.gwytb.gov.cn/wyly/201210/t20121008_3154972.htm)、2012年10月8日閲覧。
- 11 「謝：92會談精神就是憲法各表」『自由時報』2012年10月8日。
- 12 「12年前曾在廈門等謝等了7天陳雲林：晚到總比不到好！」『中國時報』2012年10月8日。
- 13 「訪陸返台『守護台灣價值尊嚴我們做到了』謝長廷：不會跟對岸接觸就滅亡」『中國時報』2012年10月9日。
- 14 「謝長廷返台：中國行沒被統戰」『自由時報』2012年10月9日。
- 15 「談謝長廷訪陸蘇貞昌：積極自信面對大陸」『工商時報』2012年10月9日。
- 16 「蘇貞昌：謝訪中不代表黨！」『中國時報』2012年10月8日。
- 17 「闢室密談分享訪心得謝：兩岸政策由蘇決定」『中國時報』2012年10月10日。
- 18 「發表攝影集蔡：沒計畫訪中」『自由時報』2012年10月6日。
- 19 「謝訪北京拋憲法各表林濁水：要各表哪部憲法」『自由時報』2012年10月8日。
- 20 「黃昆輝：謝中國行綠人士勿跟進」『自由時報』2012年10月7日。
- 21 「旺旺中時民調謝開展之旅四成四支持」『中國時報』2012年10月9日。
- 22 邱立本・童清峰「獨家專訪馬英九論中共十八大與兩岸關係」(二十六卷四十六期(2012-11-18))『亞洲週刊』ウェブサイト (http://www.yzzk.com/cfm/Content_Archive.cfm?Channel=ae&Path=2203719622/46ae1a.cfm)、2012年11月9日閲覧。
- 23 「馬：謝長廷兩岸主張即一中各表接受《亞洲週刊》專訪指謝的『憲法一中』加『憲法各表』就是『一中各表』謝辦：『一中各表』模糊中華民國」『中國時報』2012年11月9日
- 24 「立場迥異蘇謝合破局」『中國時報』2012年11月22日。
- 25 「中國事務委員會蔡謝游意願低蘇恐淪自己玩都說若正式邀請會審慎思考但游辦有條件謝辦表示不一定會接蔡辦則稱有更好人選會讓賢」『中國時報』2012年11月22日。
- 26 「蘇貞昌親掌中國事務委員會」『工商時報』2012年11月22日。
- 27 前掲資料「立場迥異蘇謝合破局」。
- 28 「謝長廷：情勢變人不變將釀悲劇」『中國時報』2012年11月22日。
- 29 「憲法各表談不攏蘇謝難合」『中國時報』2012年11月22日。
- 30 「国台办新闻发布会辑录 (2012-11-28)」中国・國務院台灣事務弁公室ウェブサイト (http://www.gwytb.gov.cn/xwfbh/201211/t20121128_3399500.htm)、2012年11月30日閲覧。
- 31 「陸學者直言開明改革派敗了」『中國時報』2012年11月22日。
- 32 「總統伉儷出席中華民國中樞暨各界慶祝101年國慶大會 (中華民國101年10月10日)」台湾・総督府ウェブサイト (<http://www.president.gov.tw/Default.aspx?tabid=131&itemid=28272&rmid=514&size=100>)、2012年10月10日閲覧。
- 33 同上資料。
- 34 同上資料。
- 35 「陈云林会见海基会新任董事长林中森 (2012-10-16)」中国・國務院台灣事務弁公室ウェブサイト (http://www.gwytb.gov.cn/wyly/201210/t20121017_3187218.htm)、2012年10月20日閲覧。
- 36 「王毅会见海基会新任董事长林中森 (2012-10-17)」中国・國務院台灣事務弁公室ウェブサイト (http://www.gwytb.gov.cn/wyly/201210/t20121017_3191183.htm)、2012年10月20日閲覧。
- 37 「贾庆林会见海基会新任董事长林中森 (2012-10-17)」中国・國務院台灣事務弁公室ウェブサイト (http://www.gwytb.gov.cn/wyly/201210/t20121017_3191502.htm)、2012年10月20日閲覧。
- 38 同上資料。
- 39 「賈慶林：十八大後中對台政策不變強調兩岸關係不進則退盼深化合作林中森促《服務貿易協議》速達成共識獲樂觀回應」『中國時報』2012年10月18日。
- 40 「胡锦涛在中国共产党第十八次全国代表大会上的报告 (2012-11-19)」中国・國務院台灣事務弁公室ウェブサイト (http://www.gwytb.gov.cn/wyly/201211/t20121119_3377324.htm)、2012年11月25日閲覧。報告のタイトルは「坚定不移沿着中国特色社会主义道路前进为全面建成小康社会而奋斗」。
- 41 原文は「过去五年的工作和十年的基本总结」。
- 42 原文は「丰富“一国两制”实践和推进祖国统一」。
- 43 前掲資料「胡锦涛在中国共产党第十八次全国代表大会上的报告 (2012-11-19)」。
- 44 「高举中国特色社会主义伟大旗帜为夺取全面建设小康社会新胜利而奋斗——中国共产党第十七次全国代表大会在京开幕胡锦涛代表第十六届中央委员会向大会作报告」『人民日报』2007年10月16日、「胡锦涛在中国共产党第十七次全国代表大会上的报告 (全文) (2007年10月25日)」中国共产党新闻网 (<http://cpc.people.com.cn/GB/104019/104099/6429414.html>)、2012年11月20日閲覧。
- 45 前掲資料「贾庆林会见海基会新任董事长林中森 (2012-10-17)」。

- ⁴⁶ 「台湾學者觀點／張五岳：短期『胡規習隨』」『經濟日報』2012年11月5日。
- ⁴⁷ 「蘇起：不要幻想『胡規習隨』」『中國時報』2012年11月7日。
- ⁴⁸ 「總統出席『九二共識』20週年學術研討會（中華民國101年11月09日）」台湾・総督府ウェブサイト（<http://www.president.gov.tw/Default.aspx?tabid=131&itemid=28520&rmid=514&size=100>）、2012年11月15日閲覧。
- ⁴⁹ 同上資料。
- ⁵⁰ 「學者：九二共識仍有其脆弱性」聯合新聞網即時新聞（<http://udn.com/NEWS/BREAKINGNEWS/BREAKINGNEWS1/7488350.shtml>）／醒報新聞（http://www.anntw.com/awakening/news_center/show.php?itemid=36695）、2012年11月20日閲覧。
- ⁵¹ 同上資料。
- ⁵² 「“九二共識”20周年座談會在北京舉行（2012-11-26）」中国・國務院台湾事務弁公室ウェブサイト（http://www.gwytb.gov.cn/wyly/201211/t20121126_3391766.htm）、2012年11月30日閲覧。
- ⁵³ 「王毅在“九二共識”20周年座談會上的講話（2012-11-26）」中国・國務院台湾事務弁公室ウェブサイト（http://www.gwytb.gov.cn/wyly/201211/t20121126_3391669.htm）、2012年11月30日閲覧。
- ⁵⁴ 同上資料。
- ⁵⁵ 「行政院大陸委員會針對大陸新版護照發表嚴正聲明（2012-11-23）」台湾・行政院大陸委員會ウェブサイト（<http://www.mac.gov.tw/ct.asp?xItem=103619&ctNode=6409&mp=1>）、2012年11月30日。
- ⁵⁶ 「インド政府も中国新旅券に反発＝係争地『領有』で対抗策」時事ドットコム（2012年11月26日）（<http://www.jiji.com/jc/zc?k=201211/2012112600388>）、2012年11月28日閲覧。
- ⁵⁷ 「『中国の新パスポートは無効』“中国領”図示にベトナムが対抗 査証は発給」MSN産経ニュース（2012年11月26日）（<http://sankei.jp.msn.com/world/news/121126/asi12112622210001-n1.htm>）、2012年11月28日閲覧。
- ⁵⁸ 「ベトナムが中国新旅券拒絶 別紙にビザや入国印、フィリピンも」MSN産経ニュース（2012年11月28日）（<http://sankei.jp.msn.com/world/news/121128/chn12112820330012-n1.htm>）、2012年11月28日閲覧。
- ⁵⁹ 「中国新パスポート、周辺国との緊張高めている 米国が『懸念』表明」MSN産経ニュース（2012年11月28日）（<http://sankei.jp.msn.com/world/news/121128/chn12112811190002-n1.htm>）、2012年11月28日閲覧。
- ⁶⁰ 「中国新旅券の図柄影響なし 米國務省、中国領と承認したことにはならず」MSN産経ニュース（2012年11月27日）（<http://sankei.jp.msn.com/world/news/121127/chn12112711240003-n1.htm>）、2012年11月28日閲覧。
- ⁶¹ 「美国重申接受中国新护照但将向中方提出关注」环球网国际新闻（<http://world.huanqiu.com/regions/2012-11/3322277.html>）、2012年11月30日閲覧。
- ⁶² 「下月起免簽證赴美快易通」『中國時報』2012年10月3日。
- ⁶³ 中華民國外交部「我國正式成為美國免簽證計畫之第37個參與國（2012/10/2）」台湾・外交部ウェブサイト（<http://www.mofa.gov.tw/official/Home/Detail/4e1d8e1e-ea31-41e6-88b6-f84be7e5fd8f?arfid=88ce0e14-af13-4a76-8015-83fe91b55db0&opno=fe15c741-bf77-468b-bb7d-0f7eff7b7636>）、2012年10月5日閲覧。